

組織目標評価報告書（令和5年度）

6

部局名:

学域名:

部局長名:

大学院環境生命自然科学研究科

環境生命自然科学学域

鶴田 健二

| 目標・取組 | | 目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組) |
|--|------------|---|
| ①教育領域 | | 教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 |
| ① 定員充足率: 博士前期・後期ともに 100% ・国費留学生枠の確保により、海外の優秀な学生の確保をはかる。 ・先取りコース(WAAP, FlexBMD)への積極勧誘により、優秀な博士前期課程生の博士後期課程への内部進学者数を増加させる。 ・博士後期課程へのリカレント生の積極誘致 | 7-1 6-1 | ① 定員充足率 2023年度入学・・・MC110.3%, DC112.5% ◎DC・MCともに専攻全体の定員充足率100%以上達成。DCの多くは留学生の確保によるものであり、国費プログラムの確保が今後も重要。日本人はWAAP生とリカレント生の誘致もさらに加速する必要がある。 |
| ② 学生海外派遣数: コロナ禍前(2019)の70%程度 に回復 ・JASSOの協定派遣, EPOK等を積極的に紹介する。 ・プロジェクトマネジメント実習, プラクティカムの一環として教務FD委でも強く推奨する。 | 7-1 | |
| ②研究領域 | | 研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 |
| ① 科研費: 継続&新規 採択率66%, 応募教員率100% ・研究科科研費セーフティネットで添削数を増加促進, 未申請者へヒアリングを実施する。 ・応募数増加が新規採択率を下げるとしても, まずは未申請者ゼロを目指す。 | 8-1 | ① 科研費 継続&新規採択率・・・73% 応募(課題保持+新規)・・・95.1% ◎応募資格者に対する継続&新規採択の割合(=(継続数+新規)/有資格者数)は, 目標値を達成。特に, 本学域教員からの大型課題(基盤研究S)採択者を出せたことは, 採択金額の上でも大きく貢献できた。これらの成果は, 今年度も研究科長裁量経費による「研究科科研費セーフティネット事業」による一つ上の課題への積極的挑戦促進や, 講座単位のきめ細かい戦略を学術研究委員会を中心として継続実施した効果が出ていると思われる。一方, 応募率100%を達成できておらず, 今後, 講座ごとの分析依頼等で改善を図る必要がある。 |
| ① Q1ジャーナル: 理工農それぞれの学系で 対前年度比5%増 ・科長裁量費・若手支援事業により, Q1ジャーナル投稿を促進する。 | 9-2 | |
| ② 国際共著論文数: 前年度比7%増 ・国際拠点形成に向けた提案に対する研究科支援を実施する。 ※特に, 最重点分野①農作物・植物科学, ③IT・エレクトロニクス, ④惑星科学・宇宙物理, ⑤革新材料分野での大型科研費申請, High Impact Factorジャーナル投稿, 国際共同研究立上げを支援する。 | 8-1 | |
| <研究科の系としての目標・取組> ※研究科の系として独自の目標・取組がある場合は, こちらにご記入ください。 | | |
| ③社会貢献(診療を含む)領域 | | 社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 |
| ③ 社会課題に対応する共育共創プログラム構築 (新規1件以上) ・インターンシップ派遣・共同研究への学生参画を学術研究委員会を通して推奨する。 ・学内の半導体研究教育WGと中国半導体産業協議会との連携を通して, 「おokayama半導体人材育成プログラム(仮称)」のR7年度設置を目指す。 | 8-2 4-1 | ① 社会課題に対応する共育共創プログラム構築 ・おokayama半導体人材育成WGにより, 学生への当該分野における社会課題等の認識強化を促す取組として, 学内外教員+関連企業技術者によるオムニバス授業&実習科目「先端半導体テクノロジー」(当研究科・HS研究科MC, 関連企業技術者等向け)を特別開講した。 ・プラクティカムコーディネータ(PC)を新規雇用し, プロジェクトマネジメント実習の履修状況調査およびインターンシップ受入れ企業調査, 各学系への報告会を実施した。(大学院教育共創センター活動の一環) ◎先端半導体テクノロジーは出席者からは概ね好評, 課題を分析しつつ次年度も発展的に継続する。一方, 研究科共通科目としての「プロジェクトマネジメント実習」「プラクティカム」を実質化するための基盤となる仕組みが, 教育共創センター活動の先鞭として構築できつつある。 |
| ④管理運営領域 | | 管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 |
| ① 女性教員率: 過去3年平均値からの増加 ・人事案件発生時のWTT提案を促進する。 ・研究科独自の女性教員支援事業構築を検討する。 | 11-2 | ① 女性教員率・・・R6.4.1予定:9.7% ⇨R5.5:9.1%, R4.5:8.9% ○転出・退職等があったが, 全体としては増加傾向を維持できた。 |
| ② 若手教員・外国人教員割合を 前年度比1%増 ・科長裁量費・若手支援事業による研究環境確保をはかる。 ・事務部と協力して外国人教員・客員教員等受入に伴う事務作業の効率化をはかる。 | 9-2 | |
| ③ 新研究科広報活動(特に海外向け)推進 ・他大学, 海外大学向けオンライン説明会を開催する。 | | |
| | | ②-1 若手教員割合・・・R6.4.1予定:18.0% ⇨R5.5:18.0%, R4.5:17.1% ②-2 外国人教員割合・・・R6.4.1予定:3.3% ⇨R5.5:3.9%, R4.5:4.4% △若手教員割合は前年度比維持, 外国籍教員は減少傾向が続いている。 |
| | | ③ 新研究科広報活動(特に海外向け)推進 国際交流協定校向けOn-Demand Webinar 開催: https://www.elst.okayama-u.ac.jp/guidance/ ◎次年度(特に秋入学)留学生出願増に資するよう, 3月に実施できた。 |

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし, 組織目標評価結果を公表する際に消去します。